

第2章 安全で安心して暮らせるまち

第1節 安全・安心

現状と課題

● 芦屋町では、防災マップをはじめ、洪水、地震・津波ハザードマップを全戸配布し、平成21年度には町内全域に防災行政無線を設置するなど、安心して暮らせる地域づくりに取り組んできました。平成22年度には、自治区や女性防火防災クラブなどの協力を得て町内一斉防災訓練を初めて実施し、住民の防災意識の向上に取り組んでいます。今後、地域の要援護者支援などに対するきめ細かな体制づくりを進めるには、自治区を軸とした防災組織の確立が課題です。

● 消防については、訓練などによる消防団員の資質向上、条例定数を満たしていない消防団員の確保、老朽化した消防車庫の建て替えが課題です。また、遠賀郡消防については、庁舎の老朽化や設備の更新などの課題があり、構成市町とともに対策を進める必要があります。

● 防犯については、犯罪の発生件数は周辺の市町と比較しても少なく、かつ減少傾向にあります。しかし、コミュニティ意識が希薄化しており、地域社会が伝統的に有していた犯罪抑止機能が低下していることから、その対策と住民一人ひとりの防犯意識の高揚を図ること、また、近年問題となっている悪徳商法などに対する消費者行政を充実させることなどが課題です。

● 交通安全については、春・秋の交通安全県民運動期間中における街頭指導や啓発、平成22年11月からは芦屋橋などの上から魚釣りを禁止する「魚釣り禁止条例」の施行、ガードレールや反射鏡などの交通安全施設の整備などの取り組みを進めてきました。今後は、これまで同様に高齢者の交通安全対策や迷惑駐車対策、また、住民の交通事故ゼロを願い、継続して啓発活動や交通安全施設の整備・充実に取り組む必要があります。

● 武力攻撃事態などの緊急事態に備え、平成18年度に「芦屋町国民保護計画」を策定しており、継続して国民保護体制の推進に取り組む必要があります。

基本方向

災害などから住民の生命や財産を守るため、防災組織の確立や消防力の向上を進めていくとともに、犯罪や悪徳商法などの被害防止、交通安全に対する啓発などを進め、安全で安心して暮らせる取り組みを進めます。

主要施策

(1) 防災対策の充実

- 1 集中豪雨などの対策や行動計画を盛り込んだ「芦屋町地域防災計画」の見直しを行います。
- 2 災害など、地域住民で助け合う防災組織の確立を図り、計画的に防災訓練を実施します。
- 3 急傾斜地、河川、海岸などの危険箇所を把握し、関係機関と連携しながら整備を進めていくとともに、山鹿地区の雨水排水対策の検討を進めます。
- 4 各種防災期間などを利用し、住民の意識啓発や防災知識の普及を図ります。



● 防災行政無線



● 防災訓練

【施策を推し進める主要事業】

No	事業名	概要
1	防災組織の確立	自主的に防災活動に参加し、地域住民で助け合う自主防災組織の確立を図ります。
2	防災訓練の実施	小学校区ごとに防災訓練を実施します。

第2章 安全で安心して暮らせるまち

主要施策

(2) 消防の充実

- ① 消防力の向上のため、消防団員の確保に努めます。
- ② 県消防学校への入校や訓練内容の充実により消防団員の資質向上を図ります。
- ③ 老朽化した遠賀郡消防庁舎及び消防団車庫の整備を図ります。

【施策を推し進める主要事業】

No	事業名	概要
1	消防団員の資質向上	消防団員の資質向上のため、県消防学校への入校や訓練を進めます。



●消防団

●救命講習会



(3) 防犯対策

- ① 広報や町ホームページを通じた啓発活動により、住民一人ひとりの防犯意識の高揚を図ります。
- ② 自治防犯組合、校区育成会議などによる地域ぐるみの防犯活動を強化します。
- ③ 福岡県消費生活センターと連携を強化し、啓発や相談など消費者保護を進めます。

【施策を推し進める主要事業】

No	事業名	概要
1	防犯意識の高揚	関係機関との連携のもと、防犯に関する啓発活動や防犯施設の整備などを進めます。

主要施策

(4) 交通安全対策

- ① 警察や交通安全協会と連携し、交通安全キャンペーンの実施や広報活動などによる啓発に取り組みます。
- ② 学校、地域での交通安全教室・講習会の開催や交通安全指導の充実を図ります。
- ③ ガードレールや反射鏡などの交通安全施設の整備充実を図ります。

【施策を推し進める主要事業】

No	事業名	概要
1	交通安全運動	交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付けるため、毎年春と秋に啓発運動を行います。
2	交通安全施設の整備	ガードレールや反射鏡などの交通安全施設の整備を行います。



●交通安全指導



第2章 安全で安心して暮らせるまち
第1節 安全・安心

安全・安心を向上させる目標

指標名	現状値		目標値 (平成27年度)
	年度	値	
地域防災組織の確立	平成21年度	0組織	30組織
消防団員数	平成21年度	81人	88人